日本評価学会 第 24 回全国大会の概要

- 〇 日時 2023年12月16日(土),17日(日)
- 受付開始 両日とも 9:00
- 主催:日本評価学会,共催:大阪大学経営企画オフィス
- 〇 場所 次ページ以降参照
- 〇 開催方式 対面
- 〇 懇親会 なし
- 参加費 会員 2,000 円(非課税) 非会員 3,000 円(消費税込み)

〇 その他

- ① 事前の参加登録は不要です。直接会場にお越しください。
- ② 大会参加者への学会としてのネット環境の提供はありません。テザリング等各自でのご対応をお願いいたします。ただし、所属されている機関が <u>eduroam(※)</u>に参加している場合には、大学のネット環境が使えます。所属機関にて事前に設定の上、お越しください。(※eduroam(<u>https://www.eduroam.jp/about</u>)
- ③ 感染症の蔓延状況が見通せないこと等を考慮し、本年度の懇親会は開催しないことととします。
- ④ <u>要旨集録は学会ホームページにて掲示します</u>。現地での紙媒体での提供はありませんので、**ダウンロード**するなど、事前のご対応をお願いいたします。
- ⑤ 参加費は会場入口付近にて「現金」で徴収します。参加費は会場費等開催経費に充当します。当日はおつりのないようにご協力いただきますようお願い申し上げます。
- ⑥ 会期中の食事環境について
 - ・コンベンションセンター内は、MO ホールを除き、飲食可です。委員会で使用している講義室を除き、自由にお使いください。1階研修室には飲料とお菓子をご用意いたします。
 - ・両日とも阪大病院前駅付近のローソンが利用可能です。(地図中(ア))
 - <u>-16 日(土)のみ</u>, セブンイレブン(会場から徒歩 2 分程度)(地図中(イ))が利用可能です。
 - -16 日(土)のみ, 工学部食堂ファミール(11:30-13:00)(会場から徒歩 10 分弱)(地図中(ウ))が利用可能です(地図を見てご対応ください)。
 - <u>・17 日(日)は大学附属病院内の店舗を除き、学内のお店は休業となります。くれぐ</u>れもお気を付けください。

大会会場への行き方

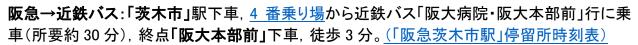
大阪大学コンベンションセンター(吹田キャンパス) https://facility.icho.osaka-u.ac.jp/convention/index.html 〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 1-1

(行き方)

大阪モノレール:「阪大病院前」駅下車 徒歩約 10 分。 (※「阪大」が付く駅が 3 つありますが, 吹田キャンパスは 「**阪大病院前**」です。)

JR→近鉄バス:「茨木」駅下車, <u>6 番乗り場</u>から近鉄バス「阪大病院・阪大本部前」行に乗車(所要約 23 分), 終点

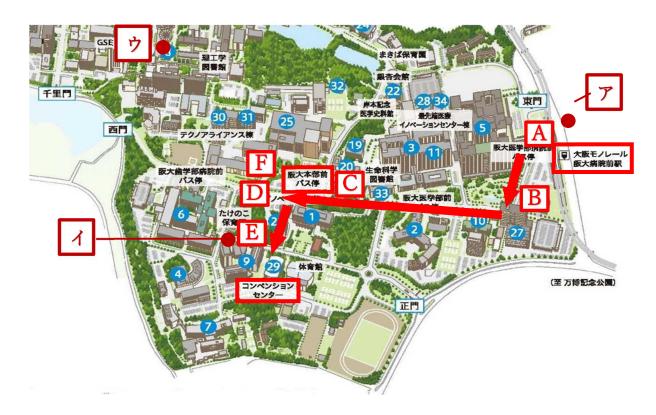
「阪大本部前」下車 徒歩 3 分。(「JR 茨木駅」停留所時刻表)



北大阪急行→阪急バス(土休日は 1 時間に 1 本):「千里中央」駅下車, 6 番乗り場から阪急バス「阪大本部前・茨木美穂ヶ丘」行に乗車(所要約 15 分),「阪大本部前」下車 徒歩 3 分。 (「千里中央」停留所時刻表)

(※阪急「北千里」駅からも来れますが、徒歩で西門を経由して約25分をみてください。)

(※吹田キャンパスの駐車料金は1時間500円、上限額1日6,000円です。自動車での来場はお勧めしません。)

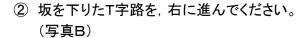




大阪モノレール 阪大病院前駅からの行き方

① 大阪モノレール阪大病院前駅の改札を 出たら、左側に大阪大学医学部附属病 院があります。

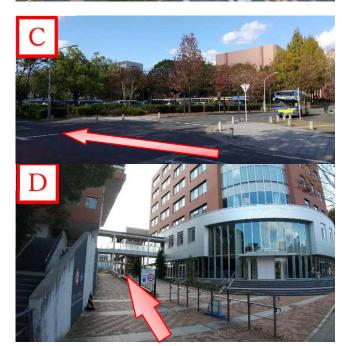
道に出たら、左に進み、坂を下りてください。(写真A)







- ③ しばらく(500m、徒歩 7 分程)直進すると、 右手にバス停「阪大本部前」があります。 (写真C)(バスの停留所は屋根があると ころです。)
 - このロータリーの先を左に曲がります。
- ④ ロータリーに面したバス停の前の 2 つの 建物の間を左に曲がってください。 (写真D)



- ⑤ その先にコンベンションセンターが見えます。直進してください。(写真E)
 - 1階の受付にお越しください。



阪急バス・近鉄バス 阪大本部前バス停からの行き方

① バス停を下りると, 道側に2つの建物があります。(写真F)



② ロータリーに面したバス停の前の 2つの建物の間を進んでください。 (写真D)

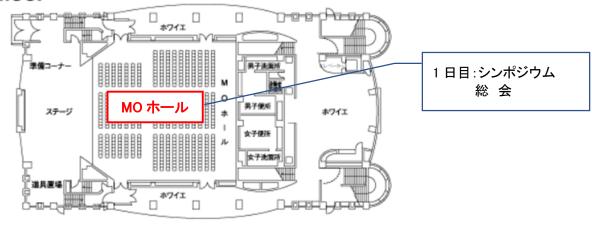


- ③ その先にコンベンションセンターが 見えます。直進してください。(写真E)
 - 1階の受付にお越しください。

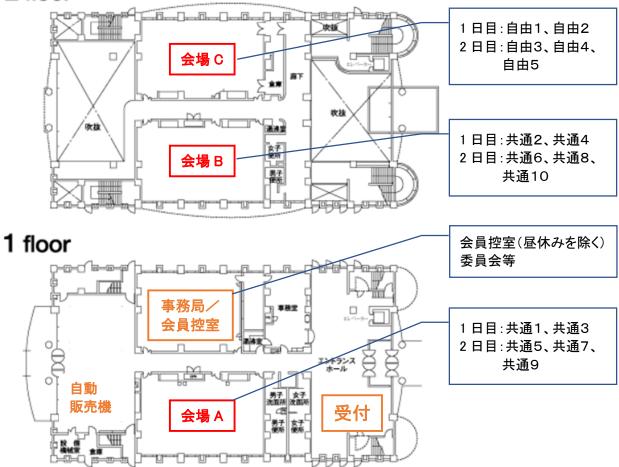


会場見取り図

3 floor



2 floor



【全国大会プログラム概要】

第1日(2023年12月16日(土))

| | 会場 A | 会場 B | 会場 C |
|-------------|---|---|-----------------------------|
| 9:30-11:30 | 共通1 「政策学と評価学」 (湯浅孝康) | 共通2 「RTD:実務者と研究者の交流に 基づく学術論文執筆ワークショッ プ:『日本評価研究』誌の発展に むけて」(米原あき) | 自由 1 開発協力 (石田洋子) |
| 11:40- | 理事会 | | |
| 13:00-15:00 | 共通3 「政策評価と研究評価の交差 点:責任ある研究イノベーション (RRI) と根拠に基づく 政策 (EBPM)」 (白川展之) | 共通4 「『学校評価マップ』の開発:学 校評価学の構築のために」 (小澤伊久美) | 自由 2 コロナと ICT (佐藤由利子) |
| 15:10-16:50 | シンポジウム「大学の社会的インパクト評価を考える」(齊藤貴浩) | | |
| 17:00-17:40 | 総会 | | |

第2日(2023年12月17日(日))

| | 会場 A | 会場 B | 会場 C |
|-------------|--|--|------------------------------------|
| 9:30-11:30 | 共通5 「政策形成・評価に関する改 革の動向:総務省行政評価局 における最近の取組」(阿部 千晶/南雲貴広) | 共通 6 「What DE in Action Looks Like:発展的評価の実践における 鍵概念と事例研究」(今田克司) | 自由3 データとエビデン ス (田辺智子) |
| 11:40- | 各委員会 | | |
| 13:00-15:00 | 共通7 「日本における業績測定の展 開とその意義の再評価:ハリ ー・ハトリーの業績と関連づ けて」(田中啓) | 共通 8 「Overview of Evaluation Education in the Asia Pacific Region and Cases of Graduate Programs in Australia and Japanese Universities:アジア太 平洋地域における評価教育の概要 と豪州及び日本の大学院教育の事 例」(佐藤由利子) | 自由4 CBA と社会的インパ クト (今田克司) |
| 15:10-17:10 | 共通9 「RTD:日本評価学会「評価 倫理ガイドライン」の改定案 に関する会員意見交換会」 (小林信行) | 共通 10 「国際協力機構(JICA)の事業評 価における様々な評価手法の活用 について」(佐藤真司) | 自由 5 国立大学と文化芸 術 (源由理子) |

共通論題

共通論題1: 政策学と評価学 政策学 (Policy Studies) に評価学 (Evaluation Studies) は必要なのか。また、評価学に政策学は必要なのか。本セッションの目的は、政策学と評価学の関係について改めて問い直すことにある。評価学は政策学とは異なる独自の発展を遂げてきた。評価研究 (Evaluation Research)の系統では、保健、教育、福祉といった政策の内容に関わる個別の専門分野において、アウトカムに関する評価の体系的な研究が 20 世紀初頭から実施されている。こうした評価学では、必ずしも政策学的素養は求められていない。他方、政策学では評価は重要な位置づけがなされている。国内の政策学系の学部・大学院の多くで「評価」という名称がついた科目が配置されている。また、政策過程論や公共政策論では、評価は1コマ以上が割かれて論じられる。このように、評価は政策学の一分野として定着している。この2つの学問分野の関係はどうあるべきなのか。

〇湯浅孝康(大阪国際 経済学),山谷清秀(青 森中央学院大学),鏡 圭佑(朝日大学),三上 真嗣(同志社大学)

日本評価学会の魅力の一つは、学術研究と実践のコラボレーションに ある。現在、研究者会員と実務者会員の比率は約半々となっており、 学会大会の場は実務者と研究者が交流を深める好機ともなっている。 一方で、多くの実務者にとって、学術論文の執筆に対する敷居は依然 高く、実務者会員のあいだには豊富な実践経験や事例データが蓄積さ れていながら、それらが活字となって共有されるケースは限られてい るという残念な現実もある。『日本評価研究』誌が、評価学会の強みを 活かした一層魅力ある学術誌となること、そして同時に、評価学と評 価実践の架橋に貢献することを目指して、編集委員会では、実務者会 員による「実践報告・調査報告」の投稿を推進・支援している。その 一環として、本ワークショップでは、実務者会員および『日本評価研 究』誌への投稿に関心をもって下さっているすべての会員に向けて、 編集委員を中心とした6名の登壇者から4つの話題提供を行い、それ らを踏まえて参加者の皆さまとざっくばらんな議論を交わしつつ、「研 究論文・研究ノート | も含めた、『日本評価研究』誌の改善と発展の可 能性を探ってみたい。なお、本セッションはラウンドテーブルとして 運営される。

〇米原あき (東洋大 学),村上裕一(北海 大学),橋本昭彦(日本昭彦(研 都) 員), 7 員), 7 2 日本田好男(京本 日本大学),新藤健大学), 大学),新藤健大学), 大学),新藤健大学), 大学),新藤健大学), 大学),新藤健大学), 大学),新藤健大学), 大イント・ラボ), 日本社のト・マネ和田人と 大イント・ラボ), 日間公益活動連携機構)

共通論題3: 政策評価と研究 評価の交差点: 責任ある研究イノベーション (RRI)と根拠に 基 づ く 政 策 (EBPM) わが国の科学技術イノベーション政策とその評価は、政策評価制度のアカウンタビリティをもたらす法制度と、科学技術イノベーション政策におけるピアレビュー・卓越性を追求する研究評価が交差する中で、制度的に複雑な立て付けになっている。そこで、本セッションでは、我が国の科学技術に関する評価で問題となっている論点を、主な学協会が分立し相互に交渉が少ない日本の評価専門家に向けて整理・紹介する。このため、責任ある研究・イノベーションや研究評価の研究者、政策評価及びその企画立案や研究評価双方の実務を担うシンクタンク研究員、さらにはわが国の政策の比較対象として、イノベーション政策の進化系として欧州における科学技術イノベーション政策が他の政策分野と融合しながら進化する姿を紹介し、その上で日本の評価学に必要なものを議論することとしたい。これにより、わが国における科学技術イノベーション政策の現状の課題について包括的に概観する機

〇白川展之(新潟大学),南島和久(龍谷大学),標葉隆馬(大阪大学),高谷徹(三菱総合研究所),野呂高樹(政策研究大学院大学)

会としたい。

共通論題4: 「学校評価マッ プ」の開発:学校 評価学の構築の ために

第4期教育振興基本計画(2023~2027年度)には、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進、家庭教育支援の充実による学校・家庭・地域の連携強化などが掲げられており、学校の置かれている状況は学校評価が法制化された 2007年当時とはかなり変わっていることが見て取れる。そこで、学校評価分科会では、過去15年の学校評価の実践や議論を踏まえて学校評価を巡る主要概念を整理し、学校評価のリフレーミングを試みた。具体的には、学校評価を行う際に、あるいは学校評価を対象とした研究を行う際に知っておくと良い知識・知見を共有し、それらを体系的に理解したり、活用したりすることを目的とした学校評価マップ(全体俯瞰図的な用語集)を試作した。本セッションでは、マップ制作プロジェクトの概要を説明した上で、各発表者がマップに即して評価実践や研究事例を発表する。その後、指定討論を踏まえて、このマップの活用を通した学校評価学の構築の可能性を論じたい。

○小澤伊久美 (国際基督教大学),中谷美南子 (評価コンサルタント),橋本昭彦 (日本女子大学学術研究員),佐々木保孝 (天理大学),石田健一(計画と評価専門家)

共通論題5: 政策形成・評価 に関する改革の 動向

:総務省行政評 価局における最 近の取組

我が国の行政が対応すべき課題は、デジタル技術の急速な発展やコロ ナ禍に代表されるように、近年一層複雑・困難の度を増している。 こうした課題を前に行政は、政策の現状を適切に把握し、それまでの 進捗を評価した上で必要な軌道修正を行う機動的かつ柔軟な政策展開 を図っていく必要がある。このような認識の下、総務省政策評価審議 会(会長:岡素之住友商事株式会社特別顧問)は、機動的かつ柔軟な 政策展開の実現に向けた政策評価制度の在り方について議論を重ね、 累次の提言・答申をまとめてきた。これらを踏まえ、令和5年3月に 「政策評価に関する基本方針」の見直しを行い,これまでの画一的・ 統一的な制度運用を改め、各府省の政策の特性に応じた評価を可能と するとともに、政策評価や行政事業レビュー等の評価関連情報を集約 することで評価書等の質的充実を図り、意思決定過程における活用を 推進することとした。総務省行政評価局は、政策評価制度を所管し、 各府省の取組を支援・促進する立場にあり、本セッションにおいて、 政策評価制度の見直しの動向を紹介するとともに、各府省の取組支援 の一つである政策効果の把握・分析に関する実証的共同研究の具体的 な事例を紹介する。また、行政評価局は、各府省とは異なる立場で政 策効果の把握・分析を行い、改善に資する情報を提供する「行政運営 改善調査」を行っており、本年公表した調査結果の中から二つの事例 を紹介する。

○阿部千晶/南雲貴 (総務省), 広渡邉洋 平(総務省),小野達也 (鳥取大学),風早勇作 (総務省),菊池明宏(総 務省),玉置賢(総務省) 共通論題 6:
What DE in
Action Looks
Like:

発展的評価の実 践における鍵概 念と事例研究 日本評価学会発展的評価分科会は 2023 年 1 月より活動を開始し、2022 年度の日本評価学会全国大会の共通論題にてとりあげられた『A Developmental Evaluation Companion』(DE Companion~発展的評価の旅のおともに~)を輪読しながら、発展的評価(以下、DE)について議論を重ねてきた。既にある程度 DE の特徴や基本原則の適用、他のプログラム評価との差別化について理解が進んできたが、実践を視野に入れた DE の各概念の具体化や、実際に事例に落とした文脈での評価実務についての情報も求められている。本セッションでは、評価者の視点を意識し、より実践的な DE の鍵概念の整理をしたうえで、日本国内での DE の実践事例を紹介することによって、日本国内における DE 実践の促進を図ることを目的とする。

日本における業 績測定の展開と その意義の再評

価:ハリー・ハト

リーの業績と関

連づけて

共通論題7:

業績測定 (performance measurement) の方法論の確立と公共部門への普及において大きな役割を果たしたハリー・ハトリーが 2023 年 2 月に亡くなった。ハトリーは長きにわたり業績測定に関する研究と実践に取り組み、その業績は米国内のみならず多くの国において参考にされてきた。日本もその例外ではなく、1990 年代末以降に国内の公共部門で業績測定が急速に普及する過程において、ハトリーの業績は直接的または間接的に大きな影響を与えてきた。そこで本セッションでは、日本における業績測定の展開経緯と現在地について改めて確認した上で、ハトリーの業績が日本の業績測定にどのような影響をもたらしたかを考察することを通じて、日本の業績測定を再評価することをめざす。

○田中啓 (静岡文化芸術大学), 左近靖博 (株式会社浜銀総合研究所), 小野達也 (鳥取大学), 上野宏 (The Urban Community Research Center for Asia)

Overview of
Evaluation
Education in the
Asia Pacific
Region and
Cases of
Graduate
Programs in

共通論題8:

Australia and Japanese Universities: アジア太平洋地

域における評価 教育の概要と豪 州及び日本の大 学院教育の事例 急速な経済発展が進むアジア太平洋地域において、政府や組織・団体におけるアカウンタビリティと透明性を高め、持続可能な社会を実現するために、評価の重要性はこれまで以上に高まっており、公正で効果的な評価を実施することのできる評価の専門性を持った人材の育成が急務となっている。本セッションでは、アジア太平洋評価学会(APEA)が、メンバー及び関係団体の協力を得て取りまとめた"The Consortium's Approach to M&E Education: Ideas Based on a Review of M&E Programmes Across the Globe"に基づき、アジア太平洋地域における評価教育の現状を概観すると共に、メルボルン大学と日本社会事業大学の大学院における評価教育の実際を紹介し、アジア太平洋地域における評価教育の特徴と課題、その背景について考察し、今後の協力の可能性を探ることを目的とする。海外の発表者(発表1と発表2)はオンラインで参加し、使用言語は英語で実施する。

○佐藤由利子(日本学生支援機構),佐々木亮(国際開発センター),石田洋子(広島大学), Singh, Shyam (Institute of Rural Management Anand (IRMA), India), Gullickson, Amy and Arbour, Ghislain (University of Melbourne,

Australia),贊川信幸·新藤健太·Virag Viktor·小原眞知子(日 本社会事業大学),大 島巌(東北福祉大学) 共通論題9: 日本評価学会 「評価倫理ガイ ドライン」の改 定案に関する会 員意見交換会 (RTD) 日本評価学会による「評価倫理ガイドライン」の採択 (2012 年 12 月) より 10 年が経過し、同ガイドラインは改定を要する時期を迎えている。評価倫理・スタンダード分科会は、2021 年より評価を取り巻く環境変化とそれに伴う課題を精査し、同ガイドラインで反映すべき事項に関する検討を進めてきた。その検討結果を踏まえ、現在、当分科会は同ガイドラインの具体的な改定案についての議論を進めている。改定案に関する議論を共有するため、当分科会が企画する本セッションでは同ガイドラインの改定案に関して発表を行う。発表内容に関するコメンテーター(指定討論者)との意見交換を経て、セッション参加者も交えて同ガイドラインの改定案の内容についての議論を深める。

○小林信行(OPMAC 株式会社/評価倫理・ スダンダート分科会 代表),中谷美南子(評 価コンサルタント), 佐々木亮(国際開発セ ンター),西野桂子(関 西学院大学)

共通論題 10: 国際協力機構 (JICA)の事業 評価における 様々な 評価手法の活用 JICA は ODA 実施機関として世界各地域の様々な分野領域で、技術協力、有償資金協力、無償資金協力の 3 スキームを基本とした国際協力事業を展開し、事業評価を行っている。本セッションでは、JICA 事業評価での様々な評価手法の活用状況について紹介し、セッション参加者とともに、今後の JICA 事業評価のより良い運用・改善につなげるための議論を行うことを目的とする。

○佐藤真司(JICA), 正 木朋也(JICA), 阿部俊 哉 (JICA), 森貴志 (JICA 嘱託), 田村愛 弥 (元 JICA), 石原和 伊 (JICA 嘱託), 山口 みちの (JICA)

シンポジウム

について

大学の社会的インパクト評価を 考える 大学は優れた人材の育成のみならず、高度な研究を進め、得られた成果を広く社会に提供することなどにより、社会の発展に寄与することが期待されている。大学は、これまでも教育、研究、社会サービスを通じて社会に大きな成果をもたらしているはずだが、それを目に見える形で表現することが十分にできていない。大学が社会からの信頼と資金とを得るためには、大学は何を社会にもたらしているのかという社会的インパクトを明確に示さなければならない。

本シンポジウムでは、社会における大学の存在意義に照らして、大学の 諸活動の社会的インパクトについてどのような視点で評価を行うべき か、またそれを阻害している要因は何かを再確認することで、今後の大 学評価のあるべき姿を考える。

○齊藤貴浩 (大阪大学)、今田克司 (一般財団法人 CSO ネットワーク/株式会社ブルー・マーブル・ジャパン)、吉川 徹 (大阪大学)、林 隆之 (政策研究大学院大学)

自由論題

| 自由論題 | ○佐々木亮(国際開発センター),薮田みちる | Impact Evaluation - Palestine Education Program |
|--------|------------------------------------|--|
| 1:開発協力 | (国際開発センター),Maree Soos (Ministry | (PIQMAS) |
| (座長:石 | of Education, Palestine Authority) | |
| 田洋子(広 | ○宗像朗 (JICA), 杉山卓 (コーエイリサーチ | ングラデシュの郡自治体ガバナンスのパフォーマン |
| 島大学)) | &コンサルティング),志賀圭 (コーエイリサ | ス評価結果について |
| | ーチ&コンサルティング) | |
| | ○丸山隆央(JICA) | Using data to improve and expand operations for |
| | | educational development:An example of Indian NGO |
| | | Pratham |
| | ○牟田博光(国際開発センター/大妻女子大 | ミャンマー連邦共和国における大学合格基準変更が |
| | 学) | 合格者の男女比に及ぼす影響に関する研究 |
| | | |
| | | |
| | | |

| 自由論題 | ○小西敦(静岡県立大学) | COVID-19 における都道府県間格差はなぜ生じた |
|---------|--------------------------------------|---|
| 2: コロナ | | のか |
| と ICT(座 | ○中谷太洋(滋賀大学), 杉本知之(滋賀大学), | コロナ禍における宿泊飲食業の正規・非正規雇用調 |
| 長:佐藤由 | 大里隆也(滋賀大学) | 整の効果検証 |
| 利子 (日本 | ○周鵬 (麗澤大学大学院), 秋山誠 (株式会社 | ICT 産業における受託開発企業の規模の経済の基礎 |
| 学生支援機 | NetExplorer),ラウ・シンイー (麗澤大学大学 | 的研究 |
| 構)) | 院) | |
| | ○白井宏隆(麗澤大学大学院経済学・経営学 | 循環型発電事業による地域振興への影響評価に関す |
| | 研究科博士課程),加藤郁夫(一般社団法人あ | る検討:北海道釧路市における企業廃業に伴う跡地 |
| | しがら地域振興協会),竹内正興 (国際開発セ | 再利用と循環型発電による産業創出と地域振興の事 |
| | ンター) | 例 |
| 自由論題 | 〇村上裕一(北海道大学) | 「アジャイルガバナンス」と政策評価 |
| 3:データ | ○西村健(日本公共利益研究所) | 行政経営・各種政策にかかわる指標・KPI の問題~ |
| とエビデン | | EBPM の観点から |
| ス(座長:田 | ○本田正美(関東学院大学客員研究員) | デジタル庁の提示する「オープンデータ取組の質評 |
| 辺智子(早 | | 価指標」を拡張したオープンデータ施策の評価のあ |
| 稲田大学)) | | り方 |
| | ○森俊郎(名古屋大学博士課程/養老町立東 | ニュージーランド the Iterative Best Evidence |
| | 部中学校) | Synthesis programme の概要と動向 |
| 自由論題 | 〇石田健一(正会員) | ソーシャル・イノベーション活動を評価する |
| 4:CBA と | ○佐藤夢乃(関西学院大学大学院総合政策研 | 国際協力における社会的インパクト評価のあり方検 |
| 社会的イン | 究科修士課程) | 討:財源基盤のない組織が評価を実装するために |
| パクト(座 | ○桑原亜希子・柴田吉隆 (日立製作所), 保井 | 社会イノベーション事業における社会的インパクト |
| 長:今田克 | 俊之(叡啓大学) | 評価方法の検討 |
| 司(株式会 | ○宮本幸平 (神戸学院大学) | CBA による事務事業のインパクト測定の妥当性 |
| 社ブルーマ | | |
| ーブルジャ | | |
| パン)) | | La |
| 自由論題 | ○押海圭一(大学共同利用機関法人人間文化 | 国立大学法人評価における研究の社会的インパクト |
| 5:国立大 | 研究機構) | 評価はどうあるべきか |
| 学と文化芸 | ○渋井進(大学改革支援・学位授与機構),金 | 国立大学法人評価の影響に関するアンケート調査の |
| 術(座長:源 | 子明日香(大学改革支援・学位授与機構/日 | 縦断的分析 |
| 由理子(明 | 本女子大学大学院人間社会研究科) | |
| 治大学)/ | ○中村美亜(九州大学) | 文化事業におけるプログラム評価の課題 |
| 討論者:米 | ○金谷重朗(独立行政法人国立美術館) | アウトカム:文化政策へのプログラム評価のアプロ |
| 原あき(東 | | ーチ |
| 洋大学)) | | |

【問い合わせ先】(※ (at) は@ (アットマーク))

(特活)日本評価学会 事務局E-mail: jes.info (at) evaluationjp.org日本評価学会企画委員会E-mail: kikaku (at) evaluationjp.org